

世界で活躍できる研究者戦略育成事業

1. 創設年度：令和元年度

2. 令和5年度予算額：3.4億円

3. 事業概要

国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。〈補助〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）
ウ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

本事業については、実施予定期間の中間段階にあり、事業の進捗確認や評価を適切に行う必要があるため。

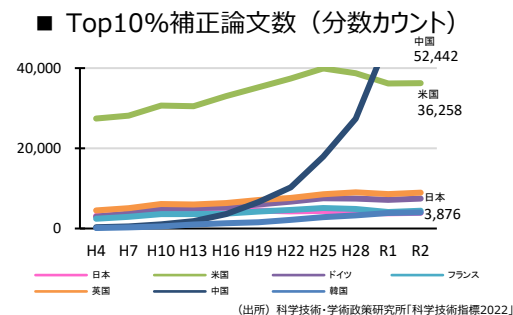
5. 想定される論点

- ・事業の評価結果を今後の事業運営に適切に反映させる方策や事業の成果の活用方策等について。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※令和4年度までの行政事業レビューシートについては他事業と一括で作成されており、成果指標は他の事業に関するもので設定されていたところ。

背景・課題

- 論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的ともに低下してきている中、**人口減少局面**にある我が国が研究力の強化を図るためには、**研究者の研究生産性の向上**を図ることが急務。
- そのため、海外の取組を参考に、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**するとともに、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた**世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進**。



事業概要

【事業の目的・目標】

- 我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、**優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援**する。
- また、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「**研究者育成プログラム開発普及委員会**」を設け、**各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析**を行い、**我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発**を行い、各機関にフィードバックしてプログラムの不断の改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】



- ✓ 支援対象 : 国公立大学, 研究開発法人 (複数機関によるコンソーシアム形式)
- ✓ 支援機関 : 5機関 (継続分のみ)
- ✓ 事業規模 : 70百万円程度 / 機関・年 (10年間)

【支援の条件】

- Society 5.0における変化も見据え、文理の壁を越えて研究者の成長と科学技術イノベーションの創出を促す多様なバックグラウンドを有する研究者が相互研鑽を積む環境形成

海外研究機関で研究経験がある帰国研究者, 外国人研究者, 異分野・異機関の研究者が切磋琢磨する環境
 * 参加条件を定めて他機関の研究者も受入れ

- 人事給与とマネジメント改革など若手研究者の確保に向けた自発的取組を行っていること

【選定実績】 京都大学 (R1)、広島大学 (R1)、東北大学 (R2)、筑波大学 (R3)、名古屋大学 (R3)

イメージ

- **研究者育成プログラム開発普及委員会 (JST)**
 - 各機関の知見等を集約・分析し、各機関にフィードバック
 - 学会・大学団体等と連携し、プログラムの普及方策の検討
- **大学・研究開発法人**
 - プログラム開発・実証費 (研究費, 渡航滞在費等を含む)

■ 英国 Vitaeの Researchers Development Framework (RDF)
 世界トップクラスの研究者育成に向けてプログラムを可視化・体系化し戦略的に研究者を育成

<研究者育成プログラムのイメージ例>

教育プログラム	<input type="checkbox"/> 海外研修機会の提供 (海外研究機関での研究活動等) <input type="checkbox"/> 異分野交流機会の提供 (異分野研究者との合同合宿等) <input type="checkbox"/> トランスファラブルスキルの育成 (研究・マネジメント能力等)
研究指導	<input type="checkbox"/> メンターによる指導
研究環境改善	<input type="checkbox"/> エフォート管理 (研究時間の確保) <input type="checkbox"/> 研究施設・研究機器の共同利用

● 各機関においてプログラムのメニューや実施方法, 育成環境, 実施体制等について実証。

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
概要	科学技術・イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化、研究のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する。



施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援 するとともに、女性研究者の育成や活躍促進を図り、あわせて、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標 1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。
達成目標 2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	世界で活躍できる研究者戦略育成事業		
事業の目的	論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的ともに低下してきている中、人口減少局面にある我が国が研究力の強化を図るためには、研究者の研究生産性の向上を図ることが必要である。 そのため、海外の取組を参考に、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進する。		
事業概要	国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。		
①	アウトプット	活動目標	本事業に参画する機関数が毎年度前年度より増加する。
		活動指標	本事業の参画機関の数
	アウトカム	定量的な成果目標	実施機関において4年目以降で25人程度の研究者を支援する。
		成果指標	本事業において支援された研究者の数

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
概要	科学技術・イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化、研究のデジタルトランスフォーメーション (DX)を推進する。



施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援 するとともに、女性研究者の育成や活躍促進を図り、あわせて、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標 1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。
達成目標 2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進
事業の目的	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備 や女性研究者の活躍促進など、 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進 する。
事業概要 (1/2)	<p>【科学技術人材育成費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卓越研究員事業【定額補助】：優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】：女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○データ関連人材育成プログラム【定率補助】：第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】：科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。 ○世界で活躍できる研究者戦略育成事業【定額補助】：国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。 ○リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施【定額補助】：質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それらを行う質保証機関の運営を支援する。

事業概要 (2/2)	<p>【科学技術人材養成等委託費】</p> <p>○ 理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ）：全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する（令和3年度は「サイエンス・カンファレンス」として学生の交流の場を提供）。令和3年度終了。</p> <p>○ 科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析：科学技術人材育成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。</p> <p>○ リサーチ・アドミニストレーターの認定制度の実施に向けた調査・検証：リサーチ・アドミニストレーター（URA）の認定制度により、URAに必要とされる実務能力について業務内容・レベル毎に客観的に質的保証を行うため、質保証（認定）制度構築に向けた制度設計、試行に係る調査研究を実施する。</p> <p>○ 科学技術・イノベーション人材の育成・確保等に関する調査：大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。</p> <p>【事務費】</p> <p>○ 技術士法の施行：技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。</p>			
	①	アウトプット	活動目標 支援対象の卓越研究員数が当初見込みの9割を上回る。	
		活動指標	支援対象の卓越研究員数	
	アウトカム	定量的な成果目標	卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数が、卓越研究員の新規採択予定人数を上回る。	
		成果指標	卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数	
②	アウトプット	活動目標	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数が当初見込みの9割を上回る。	
		活動指標	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数	
	アウトカム	定量的な成果目標	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る。	
		成果指標	研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合	
	アウトカム	定量的な成果目標	サイエンス・インカレに応募する学生数を前年度以上にする。	
		成果指標	サイエンス・インカレに応募する学生数 ※目標値は対前年度数とする	
③	アウトプット	活動目標	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数が当初見込みの9割を上回る。	
		活動指標	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数	
	アウトカム	定量的な成果目標	年間100人以上のエキスパート人材の育成 ※エキスパート人材…プログラム修了者のうち博士号取得者	
		成果指標	本事業におけるエキスパート人材の年間育成数	
④	アウトプット	活動目標	技術士試験合格者への合格証の発行や技術士制度に関する調査検討を行う。	
		活動指標	技術士登録者数 ※当初見込みは設定していなため - としている。	
	定量的な成果目標が設定困難な場合	理由	本事業は、技術士試験の合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会の開催等を行うことから、成果目標を定量的に示すことは困難である。	
		定性的成果目標と令和元～3年度達成状況・実績	技術士試験合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会を開催する。	
		代替目標	技術士試験の合格証を発行する。	
		代替指標	合格証の発行	

今回検証いただきたい事業部分を抜き出し作成

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0213

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	世界で活躍できる研究者戦略育成事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課		人材政策課長 生田知子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的ともに低下してきている中、人口減少局面にある我が国が研究力の強化を図るためには、研究者の研究生産性の向上を図ることが必要である。そのため、海外の取組を参考に、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	240	314	344	344	344			
		補正予算								
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	34					
		計	240	314	378	344	344			
	執行額	-	286	378						
	執行率(%)	0%	91%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	91%	110%						
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
科学技術人材育成費補助金		340	340							
科学技術人材養成等委託費		0	0							
非常勤職員手当		0	0							
職員旅費		3	3							
委員等旅費		0.3	0.3							
その他		0.7	0.7							
計		344	344							
活動内容 (アクティビティ)	国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	本事業に参画する機関数が毎年度前年度より増加する。	本事業の参画機関の数	活動実績	機関	-	-	-	96	-	
			当初見込み	機関	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業全体の執行額/採択機関数			単位当たりコスト	百万円/機関	-	95.3	75.6	-	
				計算式	百万円/機関	-	286/3	378/5	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	実施機関において4年目以降で25人程度の研究者を支援する。	本事業において支援された研究者の数	成果実績	人	-	26	54	-	-	
			目標値	人	-	30	60	92	-	
			達成度	%	-	86.7	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各大学HP									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
	政策評価	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20220829-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf
	施策		該当箇所	達成目標1
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった場合には、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	大学からの交付申請の審査や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めているものと認められる。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・用途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 事業は着実に実績を上げている。 		
	改善の方向性	引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	28201			
平成24年度	205			
平成25年度	181			
平成26年度	178179			
平成27年度	167169			
平成28年度	新28-0012	新29-0024	196	197
平成29年度	205			
平成30年度	205			
令和元年度	文部科学省 - 0196			
令和2年度	文部科学省 0199			
令和3年度	0212	0213		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
378百万円

諸謝金 0.12百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.15百万円 を含む

A.科学技術人材育成費補助金
(世界で活躍できる研究者戦略育成)
377百万円
大学、独立行政法人(全21件)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者の人件費	42			
事業実施費	事業を実施する上で必要となる消耗品費、旅費等	39			
計		81	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	81	補助金等交付	-	-	
2	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	67	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	61	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	60	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人筑波大学	5050005005266	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	36	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	3180005006071	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	22	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学	3180005006071	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	10	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	4.7	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人岩手大学	6400005002202	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	4.5	補助金等交付	-	-	

10	国立大学法人山形大学	8390005002565	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関の取組を支援する。	4.5	補助金等交付	-	-	
----	------------	---------------	--	-----	--------	---	---	--

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 橋爪淳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【科学技術人材養成費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卓越研究員事業【定額補助】:優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】:女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○データ関連人材育成プログラム【定率補助】:第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】:科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。 ○世界で活躍できる研究者戦略育成事業【定額補助】:国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。 ○リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施【定額補助】:質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それらを行う質保証機関の運営を支援する。 <p>【科学技術人材養成等委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ):全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する(令和3年度は「サイエンス・カンファレンス」として学生の交流の場を提供)。令和3年度終了。 ○科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析:科学技術人材養成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。 ○リサーチ・アドミニストレーター等の認定制度の実施に向けた調査・検証:リサーチ・アドミニストレーター(URA)の認定制度により、URAに必要とされる実務能力について業務内容・レベル毎に客観的に質的保証を行うため、質保証(認定)制度構築に向けた制度設計、試行に係る調査研究を実施する。 ○科学技術・イノベーション人材の育成・確保等に関する調査:大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。 <p>【事務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○技術士法の施行:技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。 						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	4,524.8	3,677.4	3,248.1	2,510.3	2,522.4
		補正予算	▲0.4	▲0.5	▲0.3		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	4,524.4	3,676.9	3,247.8	2,510.3	2,522.4
	執行額	3,645.7	2,904.5	2,730.8			
	執行率(%)	81%	79%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	79%	84%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	科学技術人材養成費補助金	2,128.6	2,168.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	科学技術人材養成等委託費	313.4	318.7	※テニュアトラック普及・定着事業は令和2年度終了。			
	非常勤職員手当	18.2	18.4	※理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ)は令和3年度終了。			
	職員旅費	7.6	7.3				
	委員等旅費	3.9	4				
	その他	38.6	5.7				
計	2,510.3	2,522.4					

活動内容 (アクティビティ)	卓越研究員事業にて、優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	支援対象の卓越研究員数が当初見込みの9割を上回る。	支援対象の卓越研究員数	活動実績	人	251	280	230	-	-	
			当初見込み	人	275	295	228	173		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	卓越研究員事業全体の執行額 ／支援対象の卓越研究員数			単位当たりコスト	百万円/件	6.9	5.5	4.6	3.7	
				計算式	百万円/件	1,733/251	1,546/280	1,061/230	632/173	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数が、卓越研究員の新規採択予定人数を上回る。	卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数	成果実績	人	62	53	30	-	-	
			目標値	人	72	55	20	-	-	
			達成度	%	86	96	150	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動内容 (アクティビティ)	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにて、女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数が当初見込みの9割を上回る。	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数	活動実績	件数	26	26	25	-	-	
			当初見込み	件数	26	26	26	23		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 事業全体の執行額／支援件数			単位当たりコスト	百万円/件	31.5	39	41	45	
				計算式	百万円/件	818/26	1,013/26	1,025/25	1,035/23	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る。	研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合	成果実績	%	18.6	20.7	22.8	-	-	
			目標値	%	16.6	16.9	17.5	-	-	
			達成度	%	112	123	130	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果実績は文部科学省調べ、目標値は科学技術研究調査報告(総務省)を基に集計(文部科学省)									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ) 業務委託全体の執行額／当該事業の参加件数			単位当たりコスト	百万円/人	-	1.4	1	-	
				計算式	百万円/人	-	57/40	38/40	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	サイエンス・インカレに応募する学生数を前年度以上にする。	サイエンス・インカレに応募する学生数 ※目標値は対前年度数とする	成果実績	人	180	165	119	-	-	
			目標値	人	224	180	165	-	-	
			達成度	%	80.4	91.7	72.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	受託業務成果報告書(株式会社日経ビーピー)									

活動内容 (アクティビティ)		データ関連人材育成プログラムにて、第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数が当初見込みの9割を上回る。	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数	活動実績	人	172	232	178	-	-	
				当初見込み	人	228	295	229	55		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		データ関連人材育成プログラム全体の執行額/プログラム修了者数			単位当たりコスト	百万円/人	1.7	1.2	1.4	1.6	
					計算式	百万円/人	296.8/172	282.7/232	240.9/178	90/55	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		年間100人以上のエキスパート人材の育成 ※エキスパート人材…プログラム修了者のうち博士号取得者	本事業におけるエキスパート人材の年間育成数	成果実績	人	83	88	71	-	-	
				目標値	人	100	100	100	-	-	
				達成度	%	83	88	71	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		本事業の年次報告、中間報告等によって確認									
活動内容 (アクティビティ)		技術士試験の合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会の開催等を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		技術士試験合格者への合格証の発行や技術士制度に関する調査検討を行う。	技術士登録者数 ※当初見込みは設定していないため-としている。	活動実績	人	94,118	95,072	97,251			
				当初見込み	人	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		技術士法の施行にかかる執行額/新規技術士登録者数			単位当たりコスト	千円/件	0.7	0.1	0.1		
					計算式	千円/件	824/2,120	102/1,065	335/2,288		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	本事業は、技術士試験の合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会の開催等を行うものであることから、成果目標を定量的に示すことは困難である。		技術士試験合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会を開催する。								
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	技術士試験の合格証を発行する。	合格証の発行		実績	-	7,356	8,803	7,972	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化									
	政策評価 施策	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf							
			該当箇所	達成目標1指標3, 4, 5, 6							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:									
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	卓越研究員事業の執行に当たっては、日本学術振興会が、研究機関からの交付申請の審査や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めているものと認められる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 事業は着実に実績を上げている。 	
	改善の方向性	引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業のうち、委託事業においては一者応礼となったものがあることから、説明会参加業者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

過去の入札説明会参加機関等を含めアンケートを行い、仕様の見直し等を検討し、引き続き競争性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	28201			
平成24年度	205			
平成25年度	181			
平成26年度	178179			
平成27年度	167169			
平成28年度	新28-0012	新29-0024	196	197
平成29年度	205			
平成30年度	205			
令和元年度	文部科学省 - 0196			
令和2年度	文部科学省 0199			
令和3年度	0212	0213		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,731百万円

非常勤職員手当 16百万円
 諸謝金 0.8百万円
 職員旅費 1.1百万円
 (外国旅費を含む) を含む
 委員等旅費 0.3百万円
 庁費 1.1百万円

我が国の科学技術を支える優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、理数分野に関して意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるとともに、博士課程学生等のキャリアパスを多様化させる。また、高等な専門的能力を有する技術者の認定制度を運用する。

【補助金等交

委託【一般競争契約(総合評価)

A. 科学技術人材育成費補助金
2,345百万円
大学、独立行政法人(全126件)

B. 科学技術人材養成等委託費
367百万円
大学、国立研究開発法人、民間企業(全4)

・優れた若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できる環境の実現のため、卓越研究員の受入機関に対して、スタートアップ研究費や研究環境整備費を支援する。
 ・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学等を選定し、重点的に支援する。
 ・第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。
 ・科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。
 ・国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。
 ・国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。
 ・質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それら

・科学技術関係人材の養成事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。
 ・大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、

【総合評価入札・委託】 【総合評価入札・委託】
 【随意契約(その他)等・委】 【総合評価入札・委託】

I. 理数学生育成プログラム 38百万円 民間企業(日経ビーピー)(全1件)	J. 卓越研究員事業の当事者間交渉支援に係る調査業務 25百万円 株式会社エマーシングテクノロジー	K. 科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析 290百万円 国立研究開発法人科学	L. 科学技術人材養成等に関する政策の企画立案のための調査 14百万円 民間企業(株式会社)
--	---	---	--

【公募・補】 【公募・補助】 【公募・補助】 【公募・補】 【公募・補】 【公募・補】

C. 卓越研究員事業 915百万円 独立行政法人日本学術振興会(全1件)	D. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 768百万円 大学等(全41件)	E. 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業 0百万円(0件)	F. 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 377百万円 大学等(全21件)	G. リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施 44百万円 一般社団法人リサーチ・	H. データ関連人材育成プログラム 241百万円 大学等(全6件)
M. 大学等(全56件)					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.独立行政法人日本学術振興会			B.国立研究開発法人科学技術振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助事業 交付分	卓越研究員の研究費等	825	人件費	業務担当者の人件費	202
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	40	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	80
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	33	一般管理費 (2.7%)	上記経費の2.7%	8
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費	17			
計		915	計		290
C.独立行政法人日本学術振興会			D.国立大学法人山梨大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助事業 交付分	卓越研究員の研究費等	825	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	33
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	40	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費	17
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	33			
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費	17			
計		915	計		50
E.-			F.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	該当なし		人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	42
			事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	39
計		0	計		81
G.一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議 会			H.国立大学法人大阪大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	37	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	48
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	7	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	22
計		44	計		70
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	卓越研究員事業に係る公募・審査等業務を実施する。 (卓越研究員事業)	915	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	81	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。 (データ関連人材育成プログラム)	70	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	68	補助金等交付	-	--	
5	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。 (世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業)	67	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人広島大学	1240005004054	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	60	補助金等交付	-	--	

7	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	57	補助金等交付	-	--
8	国立大学法人東北 大学	7370005002147	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	51	補助金等交付	-	--
9	国立大学法人山梨 大学	9090005001670	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。 (ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	50	補助金等交付	-	--
10	学校法人東京女子 医科大学	5011105000937	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。 (ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	50	補助金等交付	-	--
11	国立大学法人東京 大学	5010005007398	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	49	補助金等交付	-	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。 (科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務)	290	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
2	株式会社日経ビー ビー	4.0104E+12	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場(サイエンス・カンファレンス)の運営を行う。 (理数学生育成プログラム)	38	一般競争契約 (総合評価)	3	91.9%	-
3	株式会社エマージン グテクノロジーズ	8050001016933	卓越研究員事業を効率的・効果的に実施していくために、国の補助事業に精通した機関に、卓越研究員候補者及び卓越研究員申請者と事業参画研究機関とが行う当事者間交渉を進めるに当たっての構造的な問題点等に関する分析・考察等の調査業務を委託し、事業の改善に向けた課題等に関する情報を得る。	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社アカリク	4011001065110	若手研究者のキャリアパス多様化とポスト確保に向けた人材の育成・確保策に関して、調査分析等を実施する。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	--	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	81	補助金等交付	-	--	
2	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。	67	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	60	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	51	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人筑波大学	5050005005266	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	36	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	3180005006071	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	22	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人山口大学	9250005001134	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	10	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人山形大学	8390005002565	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	7	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人岩手大学	6400005002202	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	7	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人秋田大学	2410005001280	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	5	補助金等交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会	7220005008539	質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行う。	44	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	70	補助金等交付	-	-	
2	学校法人早稲田大学	5011105000953	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	41	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	30	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	20	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。 (科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務)	1,383	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社日経ビーピー			J.株式会社エマージングテクノロジーズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	20	人件費	業務担当者の人件費	17
	人件費	業務担当者の人件費	14	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	6
	一般管理費	上記の10%	3	一般管理費 (10%)	上記経費の10%	2
	計		37	計		25
	K.国立研究開発法人科学技術振興機構			L.株式会社アカリク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者の人件費	202	人件費	業務担当者の雇用に係る経費	8
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	80	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、謝金等	4
	一般管理費 (2.7%)	上記経費の2.7%	8	一般管理費	上記経費10%	1
	計		290	計		13
	M.国立大学法人京都大学			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	29			
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	28				
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	11				
計		68	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経ビービー	4.0104E+12	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨	38	一般競争契約 (総合評価)	3	91.9%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エマージングテクノロジーズ	8050001016933	卓越研究員事業を効率的・効果的に実施していくために、国の補助事業に精通した機関に、卓越研究員候補者及び卓越研究員申請者と事業参画研究機関とが行う当事者間交渉を進めるに当たっての構造的な問題点等に関する分析・考察等の調査業務を委託し、事業の改善に向けた課題等に関する情報を得る。	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。	290	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アカリク	4011001065110	若手研究者のキャリアパス多様化とポスト確保に向けた人材の育成・確保策に関して、調査分析等を実施する。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	68	補助金等交付	-	--	
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	57	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	49	補助金等交付	-	--	
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	43	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人京都工芸繊維大学	2130005005533	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	40	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人熊本大学	2330005002106	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	36	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人金沢大学	2220005002604	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	34	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	31	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人広島大学	1240005004054	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	26	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人信州大学	3100005006723	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。	26	補助金等交付	-	--	

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-8-1)

施策名	科学技術・イノベーションを担う人材力の強化				部局名	科学技術・学術政策局 人材政策課	作成責任者	橋爪 淳		
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、女性研究者の育成や活躍促進を図り、あわせて、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画第2章 等				
	7,989,702		7,907,824							
達成目標1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。				目標設定の 考え方・根拠	独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出のためには、それを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度			
①生活費相当額 (年間180万円以上) を受給する博士 後期課程学生 (万人)	0.75	—	0.75	—	—	調査中	2.25 (対H30年度 比3倍)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・博士後期課程学生の環境の改善を図ることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境の実現を目指しており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加」とされていることから、博士後期課程学生の経済的支援に関する目標値として設定するものである。 【出典】「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」及び「学校基本調査」をもとに文部科学省算出。 ※R3年度実績値はR5年度第一四半期頃判明予定である。		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度			
②産業界による理 工系博士号取得者 の採用者数(人)	1,151	—	1,151	—	1,176	—	2,151 (対H30年度 比1,000人 増)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・若手研究者が産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境の実現を目指しており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025年度までに約1,000名増加」とされていることから、博士人材のキャリアパス整備に関する目標値として設定するものである。 【出典】「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」をもとに文部科学省算出。		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数（※）	4.0	4.0	4.1	4.0	4.2	—	前年度以上 （ただし、H29年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の目標値を当年度の目標値とする）	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する」とされている。これを踏まえ、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指標の増加を、若手研究者の活躍促進に関する目標として設定するものである。 ※当該項目の調査では、大学・公的研究機関グループ（約2,000名）には現場（部局や組織）の状況について、イノベーション俯瞰グループ（約700名、産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている）には日本全国を俯瞰した状況について、アンケートを実施している。 ※指数とは、6段階評価（1（不十分）～6（十分））からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント（不十分）～10.0ポイント（十分）となる。 <p>【出典】「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ※「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2021）」では調査対象者と質問項目の更新が行われ、以前の定点調査の結果と単純に比較することはできないため、R3年度実績値は記載していない。
	年度ごとの目標値	—	4.0	4.1	4.1	4.2		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーターの配置人数（人）	—	1,225	1,459	1,507	1,512	調査中	前年度以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援人材であるURAが着実に増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、大学等におけるURA配置人数の増加を、研究支援人材の充実に関する目標として設定するものである。 <p>【出典】「大学等における産学連携等実施状況調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ※H29年度以降は、調査対象のURAに「産学官連携コーディネーター」を含む ※R3年度実績値はR5年2月頃判明予定である。
	年度ごとの目標値	—	1,225	1,459	1,507	1,512		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑤大学における女性研究者の新規採用割合	—	理学系15.0% 工学系10.3% 農学系23.2% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.7% 人文科学系39.7% 社会科学系26.9%	理学系17.2% 工学系11.0% 農学系18.9% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.3% 人文科学系37.7% 社会科学系25.8%	理学系16.2% 工学系13.0% 農学系18.8% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.7% 人文科学系39.0% 社会科学系27.5%	理学系14.5% 工学系16.3% 農学系20.6% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.3% 人文科学系42.5% 社会科学系28.8%	調査中	理学系20% 工学系15% 農学系30% 医学・歯学・薬学系 合わせて30% 人文科学系45% 社会科学系30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究の多様性向上の観点から、女性研究者の活躍が期待されているが、全研究者に占める女性研究者の割合は諸外国に比べ低い水準にあり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学における女性研究者の新規採用割合：2025年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%」とされていることから、女性研究者の活躍促進に関する目標値として設定するものである。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分母：大学の新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数 <p>【出典】「大学における教育内容等の改革状況について」を元に文部科学省算出。 ※R3年度実績値はR5年秋頃判明予定である。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑥大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合	—	16.0%	16.7%	17.2%	17.7%	18.2%	23%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究のダイバーシティの確保に向け、指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍を進めており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%」とされていることから、女性研究者の上位職登用に関する目標値として設定するものである。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分母：大学の教授等教員数 分子：上記のうち女性教員数 <p>【出典】「学校基本調査」を元に文部科学省算出。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑦実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数（名）	592	—	—	—	592	895	1,200以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出のためには、それを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。」とされており、その目標として、同基本計画で掲げられた目標である2025年までにユニコーン50社創出を見据えて、「実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数：1,200名（2025年度）」とされていることから実践的なアントレ人材の育成に関する目標値として設定するものである。</p> <p>【出典】基準値は、令和2年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」による調査結果を元に算出。実績値は、R4年度から開始した「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業」の中で、全国の大学等を対象に、創造したい未来・解決したい課題に応じ、実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供する「実践的なアントレプレナーシップ教育の受講者数」を今後とも調査し、測定していく予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度)	②～⑥	0213	—
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 (令和2年度)	①、②	0218	—
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和34年度)	③、④	0214	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①～⑥	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション創出を担う博士課程学生、ポストドクター、研究者等の高度人材のより多様な場での活躍及び大学や企業等における流動化を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供等を行う。 ・我が国におけるイノベーション志向の研究開発プログラムの企画・遂行等を担い、挑戦的な課題にも積極的に取り組むPMを育成する。 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を実施。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	①～⑥	0188	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①～⑥	0192	優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) (平成29年度)	⑦	0212	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標1測定指標③において目標値をより適正な内容に見直した。達成目標1の達成手段「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」と「科学技術分野の文部科学大臣表彰」に関連する指標を見直し変更した。		

達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。						目標設定の考え方・根拠	次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、児童生徒の能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図ることが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（%）	80	88	79	80	78	77	80	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本指標はSSH指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくものでSSH指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり、H27年度以降80%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度80%を達成することを現実的な目標値として設定した。 【指標の根拠】 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数 【出典】 SSH意識調査報告書
	年度ごとの目標値	—	80	80	80	80		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	理学部：26.4 工学部：12.9	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.8 工学部：15.0	理学部：27.9 工学部：15.4	理学部：27.8 工学部：15.7	理学部：27.8 工学部：15.7	前年度以上（ただし、H26年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の目標値を当年度の目標値とする）	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・男女共同参画等の観点からも、理工系分野における女性の割合を増加させることが必要であり、第5次男女共同参画基本計画において、「大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められていることを踏まえて設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 【指標の根拠】 ・分母：文部科学統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数 【出典】 文部科学省統計要覧
	年度ごとの目標値	—	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.8 工学部：15.0	理学部：27.9 工学部：15.4	理学部：27.9 工学部：15.4		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
③全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(%)	—	—	小：61.1 中：64.6	—	—	—	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した数。 ※同調査における理科の調査は概ね3年ごとに実施している。前回は平成30年度に実施しているが、直近では令和4年度実施となったため、平成30年度の実績値のみ記載している。</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
④全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合(%)	—	—	小：83.5 中：62.9	—	—	—	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スーパーサイエンスハイスクールにかかる 事務費 (平成14年度)	①～④	0210	—
理数教育等設備整備費補助等 (昭和29年度)	①～④	0211	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交 付金に必要な経費 (平成15年度)	①～④	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術人材を育成する。 ・ 理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援する。 ・ 将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成する。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①～④	0188	
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標2測定指標②において目標値をより適正な内容に見直した。また「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」に含まれる取組の終了に伴い、達成目標2の達成手段から削除した。		